

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期	第35期	第34期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	22,701,335	28,619,803	30,582,216
経常利益	(千円)	4,634,640	4,317,199	6,002,020
四半期(当期)純利益	(千円)	2,588,051	2,410,956	3,275,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,620,200	2,451,042	3,372,240
純資産額	(千円)	21,817,693	23,940,636	22,569,733
総資産額	(千円)	27,752,390	32,326,865	28,585,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	123.71	115.41	156.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.6	74.1	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,355,789	3,207,873	3,556,443
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,500,493	603,117	3,606,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	887,705	1,346,288	907,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,434,557	12,830,391	11,524,023

回次		第34期	第35期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.20	32.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。
4. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn.Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)の株式取得に係る支出、および支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。
5. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社キングスオート	浜松市東区	88百万円	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国	15百万S\$	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。

2. 特定子会社であります。

なお、当第3四半期連結累計期間後において、PT. PROTO INDONESIA（インドネシア共和国）を新たに設立いたしました。同社は、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含める予定であります。

除外

株式会社グーオートは、平成24年7月に株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅いたしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1)株式会社オートウェイの株式売買契約

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、株式会社オートウェイ（以下、オートウェイ）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式取得の概要は、次のとおりであります。

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社の中核商品である「Goo」につきましましては、前年度に国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、当社は主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大を推進しております。

その一環として、この度、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛けるオートウェイを連結子会社化することといたしました。同社は台湾、インドネシア共和国、大韓民国等から高品質なタイヤを大量に輸入し、インターネットを利用して販売することにより、販売実績を拡大しております。

当社では、インターネットを活用した集客力に強みを持つオートウェイを子会社化することで、より多くのユーザーとの接点を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアからオートウェイが運営するタイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」へユーザーを送客することにより、同社の更なる事業規模拡大を図ってまいります。

株式取得の相手先

株式会社三矢商事

取得する会社の概要

商号：株式会社オートウェイ

代表者：代表取締役 岡本 隆

所在地：福岡県京都郡苅田町大字苅田字松浦3787番地62

主な事業内容：輸入タイヤ・ホイールの販売

取得する株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数 600株（議決権の数：600個、取得価額：4,396百万円）

異動後の所有株式数 600株（議決権の数：600個、所有割合：100%）

日程

平成24年11月14日 当社取締役会決議
平成24年11月15日 株式売買契約締結
平成25年4月1日(予定) 株式引渡期日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期のわが国経済は、震災復興需要により景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、デフレの長期化、個人消費の停滞など、日本経済の先行きは不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、当第3四半期はエコカー補助金制度の終了により、新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量が増加したことから前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス(機能)の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、新商品・サービスをスピーディーに開発・提供し、顧客の満足を追求するとともに、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努め、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にシンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、28,619百万円(対前年同四半期比26.1%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額が増加したことなどから、4,186百万円(対前年同四半期比8.6%減)となりました。経常利益につきましては4,317百万円(対前年同四半期比6.8%減)、四半期純利益につきましては2,410百万円(対前年同四半期比6.8%減)となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、「Goo」事業において、引き続き、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充を図ってまいりました。また、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、iPhone用中古車検索アプリケーション「Gooクルマ情報」のリニューアル（平成25年1月3日リリース）に取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供することでユーザー・中古車販売店の満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は25,010百万円（対前年同四半期比26.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社株式の取得に係るのれん償却額が増加したことなどから、5,439百万円（対前年同四半期比4.4%減）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における広告事業の強化に取り組んでまいりました。また、コマース事業につきましては、介護事業者向けECサイト「ハートページケアカタログ」を開設するとともに、介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」において介護用品通販のコンテンツを追加し、介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース情報事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,082百万円（対前年同四半期比20.4%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したものの、プロモーションの効率化や既存事業の増収効果により、143百万円（対前年同四半期比0.9%増）となりました。

不動産

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は124百万円（対前年同四半期比0.4%減）、営業利益は69百万円（対前年同四半期比12.7%増）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は402百万円（対前年同四半期比143.6%増）となりました。営業利益につきましては、249百万円の営業損失（前年同四半期実績は122百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は32,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,741百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得した結果18,582百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,727百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したことなどから13,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,014百万円増加しております。

負債

流動負債につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴う借入金の増加、事業規模拡大に伴う支払債務の増加などが発生した結果7,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,748百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、ならびに株式会社キングスオートの子会社化に伴い長期借入金等が増加したことなどから1,064百万円となり、前連結会計年度末と比較して622百万円増加しております。

純資産

配当金の支払が836百万円、自己株式の取得が243百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,370百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,306百万円増加し、12,830百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が2,149百万円発生したものの、減価償却費・のれん償却額・減損損失等の支出を伴わない費用の発生が960百万円、たな卸資産の減少が532百万円発生したことや、税金等調整前四半期純利益3,976百万円を計上したことなどにより、3,207百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したものの、固定資産の取得による支出が1,157百万円発生したことなどから、603百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が824百万円、自己株式の取得による支出が243百万円発生したことと、子会社の借入金及び社債が278百万円減少したことにより、1,346百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、31百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他事業」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,011,037	107.0
生活関連情報	1,374,100	138.4
その他事業	52,386	
合計	5,437,524	114.7

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	25,010,258	126.0
情報登録・掲載料	15,341,426	104.0
情報提供料	9,668,832	189.5
生活関連情報	3,082,075	120.4
不動産	124,806	99.6
その他事業	402,663	243.6
合計	28,619,803	126.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上であります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありましたプロト本郷第3ビルが完成し、当第3四半期連結会計期間末において、全社管理業務で使用する有形固定資産が205百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行 数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式(単元株式数は 100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	10,470,000	20,940,000		1,824,620		2,011,536

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,442,200	104,422	
単元未満株式	普通株式 17,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,422	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。
2. 平成24年9月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を2株に分割いたしました。
3. 平成24年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式を174,000株取得しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

- (注) 1. 平成24年9月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を2株に分割いたしました。
2. 平成24年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式を174,000株取得しております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は194,130株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	13,240,464
受取手形及び売掛金	1 3,078,917	1 3,585,473
商品及び製品	92,030	298,814
仕掛品	81,276	78,279
原材料及び貯蔵品	21,122	11,916
繰延税金資産	218,144	316,298
その他	644,750	1,079,812
貸倒引当金	14,911	28,110
流動資産合計	15,855,418	18,582,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,931,306
土地	4,021,355	4,040,879
その他(純額)	184,061	274,066
有形固定資産合計	7,204,432	7,246,253
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,674,205
その他	483,288	1,185,036
無形固定資産合計	3,643,593	4,859,241
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	301,400
繰延税金資産	435,837	378,374
その他	882,217	1,024,366
貸倒引当金	60,104	65,719
投資その他の資産合計	1,881,707	1,638,421
固定資産合計	12,729,733	13,743,916
資産合計	28,585,152	32,326,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	961,797
短期借入金	-	² 1,598,314
1年内返済予定の長期借入金	48,594	247,327
1年内償還予定の社債	-	35,000
未払費用	1,457,422	1,859,026
未払法人税等	991,976	446,267
前受金	1,656,574	1,580,814
返品調整引当金	105,090	105,997
賞与引当金	52,217	67,221
返金引当金	2,768	3,224
その他	362,086	417,070
流動負債合計	5,573,575	7,322,060
固定負債		
社債	-	32,800
長期借入金	5,840	312,284
役員退職慰労引当金	246,050	260,000
資産除去債務	74,002	74,378
負ののれん	12,143	4,813
その他	103,805	379,891
固定負債合計	441,842	1,064,167
負債合計	6,015,418	8,386,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	18,675,287	20,249,446
自己株式	13,806	257,147
株主資本合計	22,497,837	23,828,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	59,856
為替換算調整勘定	2,357	52,124
その他の包括利益累計額合計	71,895	111,981
純資産合計	22,569,733	23,940,636
負債純資産合計	28,585,152	32,326,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,701,335	28,619,803
売上原価	9,794,621	15,130,363
売上総利益	12,906,714	13,489,439
返品調整引当金戻入額	95,545	105,659
返品調整引当金繰入額	82,034	106,076
差引売上総利益	12,920,226	13,489,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,504,481	3,774,553
役員退職慰労引当金繰入額	14,250	13,950
賞与引当金繰入額	18,395	45,199
広告宣伝費	1,430,256	1,347,702
貸倒引当金繰入額	18,230	33,892
のれん償却額	278,759	409,707
その他	3,074,822	3,677,735
販売費及び一般管理費合計	8,339,196	9,302,742
営業利益	4,581,030	4,186,280
営業外収益		
受取利息	14,058	12,877
受取配当金	6,971	9,013
負ののれん償却額	7,330	7,330
その他	80,048	158,791
営業外収益合計	108,408	188,012
営業外費用		
支払利息	1,858	14,908
為替差損	38,206	32,398
その他	14,733	9,787
営業外費用合計	54,798	57,094
経常利益	4,634,640	4,317,199
特別利益		
固定資産売却益	70	2,518
投資有価証券売却益	8,371	99
特別利益合計	8,441	2,618
特別損失		
固定資産売却損	221	-
固定資産除却損	5,040	7,611
投資有価証券評価損	4,291	4,851
減損損失	1,275	260,953
のれん一時償却額	80,373	-
和解金	-	70,000
その他	7,323	-
特別損失合計	98,525	343,415

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	4,544,556	3,976,402
法人税、住民税及び事業税	2,029,762	1,595,856
法人税等調整額	73,257	30,410
法人税等合計	1,956,504	1,565,445
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588,051	2,410,956
四半期純利益	2,588,051	2,410,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,588,051	2,410,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,491	14,395
為替換算調整勘定	14,342	54,481
その他の包括利益合計	32,148	40,085
四半期包括利益	2,620,200	2,451,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,620,200	2,451,042

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,544,556	3,976,402
減価償却費	212,541	290,271
減損損失	1,275	260,953
のれん償却額	278,759	409,707
のれん一時償却額	80,373	-
負ののれん償却額	7,330	7,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,100	13,950
賞与引当金の増減額(は減少)	15,631	15,062
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,517	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,552	15,001
受取利息及び受取配当金	21,030	21,891
支払利息	1,858	14,908
投資事業組合運用損益(は益)	1,937	-
匿名組合投資損益(は益)	765	1,041
投資有価証券売却損益(は益)	8,371	99
投資有価証券評価損益(は益)	4,291	4,851
固定資産除売却損益(は益)	5,191	5,093
売上債権の増減額(は増加)	537,724	207,296
たな卸資産の増減額(は増加)	36,584	532,547
仕入債務の増減額(は減少)	115,197	40,624
未払費用の増減額(は減少)	365,058	334,518
前受金の増減額(は減少)	63,018	84,002
未払消費税等の増減額(は減少)	16,711	7,585
その他	1,683	236,250
小計	4,924,009	5,348,978
利息及び配当金の受取額	17,897	22,934
利息の支払額	1,850	14,908
法人税等の支払額	2,584,266	2,149,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,789	3,207,873

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	763,030
定期預金の払戻による収入	60,255	624,700
有形固定資産の売却による収入	283	2,809
有形固定資産の取得による支出	317,240	442,025
無形固定資産の取得による支出	336,088	715,392
長期前払費用の取得による支出	11,143	41,256
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	14,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,842,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	479,566
事業譲受による支出	100,000	-
その他	31,067	48,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,500,493	603,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	62,532	520,999
短期借入金の増減額（は減少）	-	96,314
社債の償還による支出	-	53,800
自己株式の取得による支出	208	243,341
配当金の支払額	824,965	824,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,705	1,346,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,594	47,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,042,003	1,306,367
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,434,557	12,830,391

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成24年4月1日付で株式会社キングスオートの株式を取得し第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった株式会社グーオートは、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	11社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,834千円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,466千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社の株式会社キングスオートにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,400,000千円 借入実行残高 1,210,000千円 差引額 190,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,644,578千円	現金及び預金勘定 13,240,464千円
預入期間が3か月超の定期預金等 210,021千円	預入期間が3か月超の定期預金等 410,073千円
現金及び現金同等物 10,434,557千円	現金及び現金同等物 12,830,391千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成24年11月1日から平成24年12月31日までの期間に自己株式174,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が243,341千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は257,147千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,851,910	2,558,841	125,256	165,327	22,701,335		22,701,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,363	311	94,970	24,904	140,549	140,549	
計	19,872,274	2,559,152	220,226	190,232	22,841,885	140,549	22,701,335
セグメント利益 又は損失()	5,689,803	141,925	61,366	122,037	5,771,058	1,190,028	4,581,030

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 19,821千円、全社費用 1,170,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失1,275千円を計上しております。主な要因は、株式会社バイクプロスの出版事業に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,484,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,529,956千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にマレーシア 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、2,789,089千円ののれんを計上しております。

また、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社バイクプロスの出版事業に係るのれん一時償却額を80,373千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,010,258	3,082,075	124,806	402,663	28,619,803		28,619,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	50	102,851	28,532	132,103	132,103	
計	25,010,928	3,082,125	227,657	431,195	28,751,907	132,103	28,619,803
セグメント利益 又は損失()	5,439,296	143,184	69,148	249,386	5,402,242	1,215,961	4,186,280

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 271千円、全社費用 1,215,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにて減損損失260,953千円を計上しております。主な要因は、プロト宜野湾第2ビルの取り壊しに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,674,205千円となり、前連結会計年度末と比較して513,900千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円 71銭	115円 41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,588,051	2,410,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,588,051	2,410,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,920	20,890

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
<p>当社は、平成24年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社連結子会社である台湾寶路多股？有限公司が、英屬維京群島商車訊國際股？有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結し、平成25年1月1日付で当該譲渡手続きが完了いたしました。</p> <p>事業譲り受けの理由 当社グループでは、台湾市場における自動車関連情報事業のスピーディーな展開を図っていくことを目的として、英屬維京群島商車訊國際股？有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けました。</p> <p>譲り受けた相手会社の名称 英屬維京群島商車訊國際股？有限公司</p> <p>譲り受けた事業の内容 自動車情報メディア事業</p> <p>譲り受け価額 現在精査中で確定しておりません。</p> <p>譲り受ける資産・負債の額 現在精査中で確定しておりません。</p> <p>譲り受けの時期 平成25年1月1日</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 392,248千円

1株当たりの金額 37.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月19日

(注)平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は18.75円となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。